

衆議院外務委員会ニュース

平成 22.4.28 第 174 回国会第 14 号

4 月 28 日（水）、第 14 回の委員会が開かれました。

1 国際情勢に関する件

- ・岡田外務大臣、中井国務大臣(国家公安委員会委員長)、加藤法務副大臣、武正外務副大臣、田村内閣府大臣政務官、長島防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

松 宮 勲君(民主)

- ・我が国の政府開発援助(O D A) 予算の減少について外務省の見解を伺いたい。
- ・国連安全保障理事会改革の早期実現のために我が国はどのような取組みを行っているのか。
- ・我が国の経済連携協定(E P A) ・自由貿易協定(F T A) 交渉について、経済産業省は今後どの地域に力点を置いて取り組むのか。

政府は日中間でどのようなルール作りが必要と考えているか。

- ・韓国海軍哨戒艦の沈没事故(2010. 3. 26) について、韓国側は外部爆発の可能性が高いと発表した。防衛省はこの調査結果をどう分析しているのか。
- ・普天間飛行場移設問題に関して、鳩山内閣総理大臣は5月末までの決着に職を賭して臨む旨の発言をしているが、岡田外務大臣も同様の認識か。

服 部 良 一君(社民)

- ・普天間飛行場の県内移設に反対する沖縄県民大会(2010. 4. 25) における沖縄県民の声を政府はどのように受け止めているのか。
- ・普天間飛行場移設問題決着の期限を5月末に設定した理由は何か。
- ・米国自治領北マリアナ諸島連邦議会上院において、普天間飛行場の移設誘致を求める旨の決議が採択(2010. 4. 16) されたが、政府として同連邦の関係者と接触したことはあるのか。

赤 松 正 雄君(公明)

- ・いわゆる「密約」問題に関する日米間の「裁判権密約」については、調査結果の公表(2010. 3. 9) 以降、調査が行われていないが、外務省としては今後も事実を明らかにしていく方針か。
- ・日米地位協定改定について、両国間で協議しづらい背景にはどのような問題点があると認識しているのか。
- ・我が国での米兵犯罪に対する裁判権に関しては、日米地位協定改定より運用改善で対処する方が、海外展開する自衛隊員の法的地位に影響しないという観点からも望ましいとの指摘を岡田外務大臣はどう受け止めるか。

小野寺 五 典君(自民)

- ・金賢姫元死刑囚(元北朝鮮工作員)の来日の可能性はあるのか。
- ・日米首脳意見交換(2010. 4. 13)の会談記録は存在するのか。
- ・岡田外務大臣の4月28日から5月5日の海外出張で、核兵器不拡散条約(N P T)運用検討会議ではなく、アフリカ開発会議(T I C A D)閣僚級フォローアップ会合に出席する理由は何か。

笠 井 亮君(共産)

- ・民主党が2008年に提出した「地球温暖化対策基本法案」と異なり、今国会に内閣が提出した法案では、地球温暖化対策の中期目標の設定に前提条件が付されているのはなぜか。
- ・前提条件が満たされるのを待ってから、我が国が地球温暖化対策の中期目標を設定したのでは、他の主要国の後塵を拝することになりはしないか。
- ・本年10月に名古屋で生物多様性条約第10回締約国会議が開かれるが、前提条件なしで地球温暖化対策の中期目標を設定することが、地球温暖化の抑制ひいては生物多様性の維持につながるのではないか。

平 沢 勝 栄君(自民)

- ・海上自衛隊護衛艦に対する中国艦艇搭載ヘリの近接飛行による偶発的事故が重大事案を誘発することのないよう、

本ニュースは、速報性を重視した概要版として事務局において作成しているものです。
詳細な内容については会議録を御参照ください。